

決 算 公 告

第 38 期

自 2 0 2 4 年 4 月 1 日
至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日

ネットワークシステムズ株式会社

貸借対照表

(2025年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産合計	198,456	流動負債合計	134,229
現金及び預金	26,962	買掛金	16,872
受取手形	24	リース債務	9,070
売掛金	43,565	未払金	75,172
電子記録債権	313	未払費用	1,002
リース債権及びリース投資資産	16,272	未払法人税等	4,265
商品	89	未払消費税等	1,440
未着商品	38	前受金	16,782
未成工事支出金	22,145	預り金	172
貯蔵品	44	賞与引当金	3,070
前払費用	15,641	役員賞与引当金	150
短期貸付金	2	その他	6,228
未収入金	73,097		
その他	258		
貸倒引当金	-1	固定負債合計	17,767
		執行役員退職慰労引当金	260
		リース債務	15,835
固定資産合計	18,574	資産除去債務	1,672
有形固定資産合計	8,195		
建物（純額）	4,607	負債合計	151,997
工具、器具及び備品（純額）	3,588	(純資産の部)	
		株主資本合計	65,035
無形固定資産合計	3,718	資本金	12,279
ソフトウェア	3,718	資本剰余金合計	19,453
その他	0	資本準備金	19,453
投資その他の資産合計	6,659		
投資有価証券	0	利益剰余金合計	33,302
関係会社株式	944	利益準備金	86
従業員に対する長期貸付金	1	その他利益剰余金	33,215
長期前払費用	44	別途積立金	17,980
繰延税金資産	3,219	繰越利益剰余金	15,235
敷金及び保証金	2,383		
その他	66	評価・換算差額等合計	-2
		繰延ヘッジ損益	-2
		純資産合計	65,033
資産合計	217,030	負債純資産合計	217,030

損益計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		181,571
売 上 原 価		135,875
売 上 総 利 益		45,695
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		29,471
営 業 利 益		16,224
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	3,280	
為 替 差 益	60	
団 体 保 険 配 当 金	60	
販 売 報 奨 金	11	
そ の 他	53	3,468
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	204	
支 払 手 数 料	27	
そ の 他	6	238
経 常 利 益		19,454
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	497	
子 会 社 清 算 益	25	522
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	6	
そ の 他	944	960
税 引 前 当 期 純 利 益		19,016
法人税、住民税及び事業税	5,570	
法 人 税 等 調 整 額	△ 825	4,745
当 期 純 利 益		14,270

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

販売用ソフトウェア 3年

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「個別注記表 収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債権債務の為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(注) 記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,219百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当該不正取引に関与した各社間での清算及び当社における法人税等の更正の請求等は完了しておらず、また各社における損害の賠償等を求める訴訟が継続しているため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、また当該訴訟において当社に責任が認められた場合には、損害賠償債務等の支払いに上記流動負債を充当する可能性があります。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社（以下「原告」）と日鉄ソリューションズ株式会社（以下「被告」）との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当該違約金請求事件につき、当社は、2021年9月17日付で補助参加申出を行いました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,793百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	73,544百万円
短期金銭債務	2,135百万円
3. 保証債務	
次の関係会社の特定仕入先からの債務に対し、保証を行っております。	
ネットワンパートナーズ株式会社	3,196百万円
4. 取締役及び執行役員に対する金銭債務の総額	
金銭債務	712百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高1,028百万円
仕入高14,381百万円
販売費及び一般管理費3,992百万円
営業取引以外の取引による取引高3,522百万円
2. その他の特別損失
当事業年度において、SCSK株式会社による当社株券等に対する公開買い付け成立に関連する費用として、特別損失を944百万円計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	4

(注) 2025年3月21日付で株式15,908,000株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,171	40.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	3,412	43.00	2024年 9月30日	2024年 12月3日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先からの回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業が発行する株式で、発行体の財務状況の変動リスクにさらされておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。なお、外国株式に関しては、前述のリスクのほか、為替の変動リスクにもさらされております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であります。買掛金は、流動性リスクにさらされておりますが、適時、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。また、買掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。また、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、取引の実行及び管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (2)ヘッジ会計」をご覧ください。

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額44百万円）は、含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) リース債権及び リース投資資産	16,272	15,948	△323
(2) リース債務	(24,906)	(24,373)	532
(3) デリバティブ取引	(3)	(3)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務

リース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額で表示しております。なお、これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(2025年3月31日)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	145	—	△1	取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。
	買建					
	米ドル	買掛金	1,146	—	△1	
為替予約の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	—	—	(※)	
	買建					
	米ドル	買掛金	5,812	—	(※)	
合計			7,104	—	△3	

(※) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	26,962	—	—
売掛金	43,565	—	—
リース債権及び リース投資資産	6,221	9,981	69
合計	76,750	9,981	69

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
リース債務	9,070	15,440	394
合計	9,070	15,440	394

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (2025年3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金	940百万円
執行役員退職慰労引当金	334
工具、器具及び備品減価償却費	752
未収入金	158
未払事業税	240
資産除去債務	526
ソフトウェア費	47
投資有価証券評価損	1
棚卸資産評価損	84
繰延ヘッジ損益	0
不正取引関連損失	1,346
その他	629
繰延税金資産小計	5,063
評価性引当額	△1,517
繰延税金資産合計	3,546
繰延税金負債	
資産除去費用	△326
繰延税金負債合計	△326
繰延税金資産の純額	3,219

評価性引当額△1,517百万円には、不正行為に関連した取引を取消処理したことで生じた特別損失1,346百万円が含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.32
住民税均等割等	0.15
法人税額の特別控除	△0.65
評価性引当額の増減	△0.69
その他	△0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.96

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌々事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.51%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は32百万円増加し、法人税等調整額が32百万円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社

(単位：百万円)

種 類	会 社 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	ＳＣＳＫ株式会社	(被所有) 直接100.0%	・商品の仕入 ・役員の兼任 1名	端株の取得代金	71,581	未 収 入 金	71,581
子会社	ネットワンパートナーズ株式会社	(所有) 直接 100.0%	・商品の仕入	商 品 の 仕 入 (注) 1.	10,987	買 掛 金	631
			・債務保証	債 務 保 証 (注) 2.	3,196	—	—
			・役員の兼任 1名	配当金の受取 (注) 3.	2,000		
子会社	ネットワンネクスト株式会社	(所有) 直接 100.0%	・商品の仕入	配当金の受取 (注) 3.	1,100	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を参考に決定しております。

2. 特定仕入先の債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。

3. 子会社の財政状態等を勘案しております。

(2) 役員

(単位：百万円)

種 類	氏 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員	竹 下 隆 史	—	当社代表取締役	新株予約権の買取	195	未 払 金	195
役員	田 中 拓 也	—	当社取締役	新株予約権の買取	154	未 払 金	154
執行役員	篠 浦 文 彦	—	当社執行役員	新株予約権の買取	180	未 払 金	180
執行役員	辻 晃 治	—	当社執行役員	新株予約権の買取	21	未 払 金	21
執行役員	石 橋 和 明	—	当社執行役員	新株予約権の買取	8	未 払 金	8
執行役員	上 野 潤 二	—	当社執行役員	新株予約権の買取	8	未 払 金	8
執行役員	畠 山 大 輔	—	当社執行役員	新株予約権の買取	8	未 払 金	8
執行役員	松 本 陽 一	—	当社執行役員	新株予約権の買取	8	未 払 金	8
執行役員	岩 本 智 浩	—	当社執行役員	新株予約権の買取	8	未 払 金	8

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

当社では、「ENT事業」、「SP事業」、「PUB事業」、「パートナー事業」の4つの報告セグメントにおいて、機器商品群、サービス商品群の2つの商品群のサービスを提供しております。

機器商品群では、ICTシステムを構成するネットワークやプラットフォームなどの仕入製品の顧客への販売を行っております。顧客への製品の納品を履行義務としており、顧客検収時点において、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

サービス商品群では、主に機器商品群にて取り扱う機器を組み合わせたシステムに係るサポート業務や設計・構築業務等を提供しております。システム設計・構築については、設計、性能検証、設定サービスの提供が完了し顧客から検収を受けた時点において、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。システム保守・運用、クラウドサービス、キャピタルサービスについては、サービスの内容が日常的又は反復的であり、一定期間にわたり充足される履行義務として収益を認識しております。

また、上記2つの商品群を複合させたサービスも提供しております。一契約に含まれる機器商品とシステム設計・構築の複合サービスの場合、一体の履行義務と識別し収益認識を行っております。また、システム保守・運用、クラウドサービス、キャピタルサービスを含む複合サービスの場合、一時点で充足される履行義務と一定期間にわたり充足される履行義務をそれぞれ別個として識別し、収益認識を行っております。

当社は、約束した財又はサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を描写する金額で取引価格をそれぞれの履行義務へ配分します。一時点で充足される履行義務と一定期間にわたり充足される履行義務を含む複合サービスにおいては、取引価格をそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率で配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分します。独立販売価格が直接的に観察可能ではない場合には独立販売価格を見積ります。機器商品群及びサービス商品群では、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算出した金額を独立販売価格としております。複合サービスでは、取引価格を顧客との交渉で決定した金額から、値引き等を控除した金額で算定し、履行義務ごとに算定された独立販売価格に基づいて配分しております。

履行義務を充足した後の通常の支払期限は、契約ごとに定める支払条件により支払を受けております。また顧客等に応じて、契約条件に従って履行義務の充足前に前受けの形式により対価を受領する場合には、前受金を計上しております。

取引価格の算定において、変動対価、現金以外の対価、重要な金融要素につきましては、該当はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	16,258,375,184円25銭
1株当たり当期純利益	4,756,856,139円00銭

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式の併合が当事業年度の期首に行われたものと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。